

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 信之

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 平井 伸太郎

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 平井 伸太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 2019年 7月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 7月1日 至 2020年 12月31日	自 2019年 7月1日 至 2020年 6月30日
売上高 (千円)	16,068,155	13,081,454	32,060,626
経常利益 (千円)	870,757	487,324	2,052,023
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	506,035	290,391	1,279,643
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	596,089	431,549	1,308,559
純資産額 (千円)	12,661,612	13,577,657	13,374,219
総資産額 (千円)	24,236,445	23,483,989	24,178,285
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	125.74	72.16	317.97
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.9	55.2	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,750	615,066	2,283,449
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,544	82,051	139,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,717	227,453	245,722
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,658,082	4,918,655	4,613,612

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 10月1日 至 2020年 12月31日
1株当たり四半期純利 益 (円)	84.19	63.36

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策を背景に景気の持ち直しの動きが感じられたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大や収束の兆しが見えないことから消費マインドの低下が進み、景気の先行きは依然として不透明感が拭えないまま推移いたしました。

当社グループとしましては、経営基本方針としている「One Stop Shopping」施策を引き続き推し進め、受注範囲の拡大及び収益性の向上を目指し、新たなビジネスモデルの構築に尽力して参りました。人手不足が深刻化する環境下での省力化投資によるロボットに対する需要拡大、さらにはロボットの作業範囲を広げるAIの進展等、当社グループには強い追い風が吹いております。当第2四半期連結累計期間において一部のお客様では、このコロナ禍の影響から設備投資に慎重な姿勢が続き、投資時期を含めた計画の見直し等が見受けられました。

国内外のお客様におかれましては、生産量そのものは殆どコロナ前に回復しつつあります。今後は、新規の設備投資・研究開発投資がさらに拡大していくことが予想されます。設備・研究開発投資依存型のビジネスモデルの当社グループの業績は、多少の時差を伴って拡大期を迎えるものと予想しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は130億81百万円（前年同四半期比18.6%の減）となり、損益面としましては営業利益が4億26百万円（同48.6%の減）、経常利益が4億87百万円（同44.0%の減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億90百万円（同42.6%の減）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

<インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、コロナ禍でのIoTを活用した設備投資の増大により各種検査装置が好調だったこと、2年前から開始した水質検査ビジネスが拡大していること等により緊急事態宣言解除後は比較的順調に推移してはいたりましたが、まだまだ設備投資に対して慎重な姿勢のお客様も多く、前年同四半期に比べ減収・減益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は46億円（前年同四半期比10.2%の減）、営業利益は1億94百万円（同45.3%の減）となりました。

<IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等の代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく、安定的な分野であります。当第2四半期連結累計期間においては研究開発投資は依然旺盛であるものの業種間での温度差もあり、生産設備への投資は回復基調と言えるまでには届かず、前年同四半期に比べ減収・減益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は84億63百万円（前年同四半期比22.5%の減）、営業利益は3億48百万円（同44.5%の減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計額は234億83百万円で、前連結会計年度末に比べ6億94百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金と商品及び製品、仕掛品、原材料のたな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が99億6百万円で、前連結会計年度末に比べ8億97百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務と未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が135億77百万円で、前連結会計年度末に比べて2億3百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益等による利益剰余金とその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同四半期連結累計期間に比べ22億60百万円増の49億18百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億15百万円（前年同四半期は2億72百万円の収入）となりました。これは主として仕入債務が5億65百万円減少し、たな卸資産が4億58百万円増加し、法人税等の支払額が3億44百万円あった一方、税金等調整前四半期純利益が4億87百万円あり、売上債権が15億40百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、82百万円（前年同四半期は84百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が61百万円、無形固定資産の取得による支出が19百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億27百万円（前年同四半期は2億45百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払額が2億20百万円あったこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、1億29百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
エム・エヌ・エス株式会社	静岡県静岡市葵区北安東5丁目34-3	1,188	29.52
西 信之	静岡県静岡市葵区	265	6.60
西 光世	静岡県静岡市葵区	169	4.22
協立電機社員持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	154	3.83
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	138	3.43
西 雅彦	東京都文京区	128	3.20
協立電機取引先持株会	静岡県静岡市駿河区中田本町61-1	118	2.94
西 美弥子	東京都品川区	104	2.60
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	102	2.53
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32号	96	2.39
計		2,465	61.26

(注) 上記のほか当社所有の自己株式344,799株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,002,600	40,026	同上
単元未満株式	普通株式 21,900		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		40,026	

(注) 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機(株)	静岡県静岡市駿河区 中田本町61 - 1	344,700		344,700	7.89
計		344,700		344,700	7.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,613,612	4,918,655
受取手形及び売掛金	8,517,149	3 7,420,051
電子記録債権	2,174,216	3 1,730,728
商品及び製品	322,914	331,759
仕掛品	391,026	599,949
原材料	473,533	714,134
その他	228,373	95,287
貸倒引当金	52,787	22,503
流動資産合計	16,668,038	15,788,063
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,932,360	3,932,360
その他(純額)	1,071,985	1,048,835
有形固定資産合計	5,004,345	4,981,195
無形固定資産		
投資その他の資産	109,897	122,326
投資有価証券	1,537,342	1,727,797
その他	1,193,333	1,240,539
貸倒引当金	334,672	375,932
投資その他の資産合計	2,396,003	2,592,404
固定資産合計	7,510,246	7,695,925
資産合計	24,178,285	23,483,989
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,678,336	3 5,550,889
電子記録債務	1,617,916	3 1,179,856
未払法人税等	324,777	167,729
賞与引当金	171,661	133,160
役員賞与引当金	44,200	-
その他	762,514	652,153
流動負債合計	8,599,405	7,683,789
固定負債		
長期借入金	1,700,000	1,700,000
退職給付に係る負債	401,804	416,492
その他	102,855	106,049
固定負債合計	2,204,660	2,222,542
負債合計	10,804,065	9,906,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,872,124	1,872,124
利益剰余金	9,749,075	9,818,125
自己株式	424,528	424,528
株主資本合計	12,638,111	12,707,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,230	257,861
退職給付に係る調整累計額	7,617	6,855
その他の包括利益累計額合計	139,613	251,005
非支配株主持分	596,494	619,491
純資産合計	13,374,219	13,577,657
負債純資産合計	24,178,285	23,483,989

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	16,068,155	13,081,454
売上原価	13,262,311	10,781,144
売上総利益	2,805,844	2,300,309
販売費及び一般管理費	1,976,044	1,873,589
営業利益	829,799	426,720
営業外収益		
受取利息	1,777	1,355
受取配当金	11,902	11,485
仕入割引	19,459	13,015
為替差益	4,508	-
解約精算金	-	20,250
雑収入	7,764	24,331
営業外収益合計	45,412	70,437
営業外費用		
支払利息	2,405	1,926
売上割引	2,049	2,050
為替差損	-	4,856
雑損失	-	1,000
営業外費用合計	4,454	9,834
経常利益	870,757	487,324
特別利益		
固定資産売却益	128	19
保険解約返戻金	4,797	-
特別利益合計	4,925	19
特別損失		
固定資産除却損	383	0
特別損失合計	383	0
税金等調整前四半期純利益	875,300	487,344
法人税等	329,590	183,562
四半期純利益	545,709	303,781
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,674	13,390
親会社株主に帰属する四半期純利益	506,035	290,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	545,709	303,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,379	127,006
退職給付に係る調整額	-	761
その他の包括利益合計	50,379	127,768
四半期包括利益	596,089	431,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548,219	401,783
非支配株主に係る四半期包括利益	47,869	29,766

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	875,300	487,344
減価償却費	88,697	87,867
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,367	10,976
賞与引当金の増減額(は減少)	27,126	38,501
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,300	44,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,196	15,774
受取利息及び受取配当金	13,680	12,840
支払利息	2,405	1,926
為替差損益(は益)	2,284	1,434
有形固定資産売却損益(は益)	128	19
有形固定資産除却損	383	0
売上債権の増減額(は増加)	419,638	1,540,585
たな卸資産の増減額(は増加)	494,844	458,369
仕入債務の増減額(は減少)	569,651	565,506
その他	112,200	77,149
小計	657,199	949,323
利息及び配当金の受取額	13,759	12,103
利息の支払額	2,405	1,926
法人税等の支払額	395,803	344,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,750	615,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	49,151	61,408
有形固定資産の売却による収入	300	20
無形固定資産の取得による支出	16,944	19,449
投資有価証券の取得による支出	9,199	9,617
貸付けによる支出	23,000	9,000
貸付金の回収による収入	13,451	17,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,544	82,051

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	400,000	-
自己株式の取得による支出	198	-
配当金の支払額	240,889	220,683
非支配株主への配当金の支払額	4,630	6,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,717	227,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	518
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	57,276	305,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,715,358	4,613,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,658,082	1 4,918,655

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
200,345千円	千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
協立電機(上海)有限公司 13,926千円	協立電機(上海)有限公司 4,416千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 34,900千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 34,400千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形 千円	87,217千円
電子記録債権 千円	17,845千円
支払手形 千円	70,232千円
電子記録債務 千円	19,319千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給与手当 953,859千円	942,640千円
賞与引当金繰入額 83,745千円	83,427千円
退職給付費用 14,608千円	14,942千円
研究開発費 128,345千円	120,466千円
減価償却費 51,495千円	49,792千円
貸倒引当金繰入額 3,921千円	12,296千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	2,658,082千円	4,918,655千円
現金及び現金同等物	2,658,082千円	4,918,655千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241,462	60.00	2019年6月30日	2019年9月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221,342	55.00	2020年6月30日	2020年9月28日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,125,986	10,919,830	16,045,817	22,337	16,068,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	200,415	221,466	421,881	35,138	457,019
計	5,326,401	11,141,297	16,467,699	57,476	16,525,175
セグメント利益	356,054	628,897	984,952	48,850	1,033,802

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	984,952
「その他」の区分の利益	48,850
全社費用(注)	204,003
四半期連結損益計算書の営業利益	829,799

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,600,609	8,463,926	13,064,535	16,918	13,081,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	147,351	159,911	307,262	38,156	345,419
計	4,747,960	8,623,837	13,371,798	55,074	13,426,873
セグメント利益	194,625	348,867	543,492	47,920	591,413

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	543,492
「その他」の区分の利益	47,920
全社費用(注)	164,692
四半期連結損益計算書の営業利益	426,720

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	125.74円	72.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	506,035	290,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	506,035	290,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,024	4,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。